

いしのみき

No.
66

議会だより

令和2年11月11日発行



第3回定例会	2
各常任委員会審査報告	4
第3回定例会で審議した請願及び陳情	8
21人が一般質問で市政を問う	9
第2回臨時会	18
議会の動き・トピックス	19

いしのみき市民スポーツフェスタ



秋空の下 湊こども園運動会

第3回定例会

令和元年度決算や条例、補正予算など43件を認定・可決

令和2年第3回定例会を、9月3日から24日までの22日間の日程で開催し、決算認定2件、市長提出議案38件、委員会提出議案3件を審議した結果、決算を認定し、議案などはすべて原案のとおり可決しました。

第3回定例会に提出された議案と審議結果

決算 (認定)

令和元年度

・石巻市一般会計及び各種特別会計決算認定について

・石巻市病院事業会計決算認定について

予算 (原案可決)

令和2年度

・石巻市一般会計補正予算(第6号)

・石巻市市街地開発事業特別会計補正予算(第1号)

・石巻市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

・石巻市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)

・石巻市病院事業会計補正予算(第1号)

・石巻市下水道事業会計補正予算(第2号)



大森 秀一 議長

条例 (原案可決)

・石巻市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金基金条例

・石巻市渡波地区健康づくりパーク条例

・石巻市コミュニティセンター条例の一部を改正する条例

・石巻市手数料条例の一部を改正する条例

・石巻市立学校の授業料等徴収条例の一部を改正する条例

その他 (原案可決)

・財産の取得について

・(石巻市複合文化施設備品舞台音響その3)

・(石巻市複合文化施設備品舞台道具その1)

・工事請負の契約締結について

・(石巻市河北地区衛生処理センター解体撤去工事)

・(釜小学校校舎老朽化対策工事)

・(山下中学校校舎老朽化対策工事)

・工事請負契約の一部を変更する契約の締結について

・(釜大街道線橋梁下部工新設(その3)工事)

・工事請負契約の一部変更について

・(北上(大室地区)漁港護岸ほか機能強化工事)

・(流留真野沢田線道路改良(その3)工事)

・(蛇田新橋橋梁架替(その2)工事)

・(石巻工業港運河線道路新設工事)

・(石巻工業港運河線橋梁下部工新設工事)

・(仮称)石巻市複合文化施設建設工事

・(仮称)石巻市複合文化施設建設機械設備工事

・(釣石橋橋梁災害復旧(その2)工事)

・(金華山公園線道路災害復旧工事)

・訴えの提起について

・字の区域を新たに画することについて 2件

人 事 (異議がない)

・人権擁護委員候補者を推薦するにつき意見を求めることについて

↓馬場 務氏、千葉秀子氏、岡田 伸氏、堀井 栄氏、今野美智子氏、阿部英一氏を推薦することに異議がない。

委員会提出議案 (原案可決)

・新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

・東北電力株式会社女川原子力発電所2号機の再稼働に関する意見書

遠藤 宏昭 副議長

第3回定例会で可決した議案の中から主な内容を紹介します。

可決した条例から

◆石巻市渡波地区健康づくりパーク条例

東日本大震災により災害危険区域の指定を受けた被災低平地や河川敷等を活用し、高齢者等の運動や生きがいづくりによる健康増進と地域コミュニティの醸成を図ることを目的とした「健康づくりパーク」を渡波地区、河北地区、雄勝地区、北上地区、牡鹿地区及び水明地区に整備する予定ですが、渡波中学校及び女子商業高等学校跡地の国有林野に整備する「渡波地区健康づくりパーク」については、国有財産売払いに係る優遇措置を受けるため、条例に基づき施設を位置づける必要があることから、本地区のみを先行して条例を制定するものです。

◆石巻市立学校の授業料等徴収条例の一部を改正する条例

東日本大震災により被災された生徒の石巻市立桜坂高等学校の入学者選抜手数料及び入学金について、引き続き被災した生徒の就学の機会を確保するため、令和2年度中に実施される入学者選抜手数料について免除することができるよう、本条例の一部を改正するものです。

今回の補正予算は、国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の交付対象事業として実施する、学校や保育所等の手洗い場の自動水栓化工事、桜坂高等学校への空調設備整備など、感染症拡大防止に要する経費や、本年4月28日以降に出生した新生児を対象とした臨時特別定額給付金のほか、SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業の選定を受けたことに伴う各種事業費、震災後の応急復旧工事などで排水不良が生じていた道路排水施設の改良に要する経費などについて、所要額を措置したものです。

◆議会費では

- ・感染症対策に要する事業費の財源に充てるため、市議会各種委員会の視察を中止した費用及び政務活動費を減額

◆総務費では

- ・SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業の関連事業費

◆民生費では

- ・新生児臨時特別定額給付金給付事業費（特別定額給付金の対象とならなかった本年4月28日以降に出生した新生児の保護者に対し、新生児1人につき10万円を給付）
- ・（仮称）河北統合保育所施設整備に要する経費

◆衛生費では

- ・高齢者等の重症化を予防するため、インフルエンザ予防接種の自己負担額を市で負担することに係る経費
- ・医療従事者に対する慰労金（1人当たり5万円）の交付に要する経費

◆農林水産業費では

- ・防災集団移転団地周辺の森林整備に要する経費
- ・水産業従業員宿舎整備事業費補助金

◆商工費では

- ・道の駅「上品の郷」温泉施設の改修工事に伴い、休業する間の指定管理料の補てんに要する経費

◆土木費では

- ・側溝改良工事（市内25路線）に要する経費
- ・雨水排水対策のための仮設ポンプ設置に要する経費
- ・老朽化が進む公園トイレを手洗い付のユニットトイレに更新する経費
- ・南浜津波復興祈念公園整備に要する経費

◆消防費では

- ・河北消防署の整備及び旧庁舎等解体の設計に要する経費

◆教育費では

- ・感染症対策として、手洗い自動水栓化工事に要する経費
- ・遊楽館の屋根等改修（漏水対策）に要する経費
- ・雄勝地区体育施設（体育館・艇庫）の開設準備に要する経費

◆災害復旧費では

- ・雄勝公民館災害復旧費
- ・雄勝地区体育施設災害復旧費
- ・雄勝総合支所災害復旧費

各常任委員会審査報告

9月4日の本会議で、決算や条例・補正予算などの議案が審議され、各常任委員会に付託されました。審査されたことの中からいくつかの質疑と答弁の要旨を紹介いたします。

条例・補正予算等審査

総務企画委員会

石巻市コミュニティセンター条例の一部を改正する条例

Q 指定管理の予定や避難所としての指定について伺う。

A 大川地区振興会に指定管理する予定であり、避難所の指定については、地元の要望を聞きながら、担当課と協議していく。

令和2年度石巻市一般会計補正予算(第6号)

Q グリーンスローモビリティの活用業務委託料の内容や運用方法について伺う。

A 時速20キロ未満で走行する電気自動車を購入し、地域の足として活用していただくものであり、車両の運用管理の委託や、技術研

環境教育委員会

石巻市立学校の授業料等徴収条例の一部を改正する条例

Q 桜坂高等学校の魅力発信について伺う。

A 石巻管内のほか、多賀城、塩釜、涌谷方面の学校を訪問し、入試案内や学校要覧、ポスター等を配布して、桜坂高校のPRに努めている。

Q 生徒数の増加に向けて、どのように考えているか伺う。

A 県内で唯一の公立女子高であることを、さらにアピールしていく必要がある、まちなかポスタープロジェクト、さくらプロジェクト、市役所プロジェクトなどの取り組みを通して、地域とともに魅力を発信していきたい。

令和2年度石巻市一般会計補正予算(第6号)

Q 石巻中学校改修事業における、耐力度調査業務について伺う。

A 地震や風などに対する建物の構造耐力、経年による耐力・機能の低下、立地条件による影響の3項目を総合的に調査し、建物の老朽化状況を評価するものである。

Q 学校を統合するに当たり、きれいな校舎の方が、教育効果は高まるのではないか。

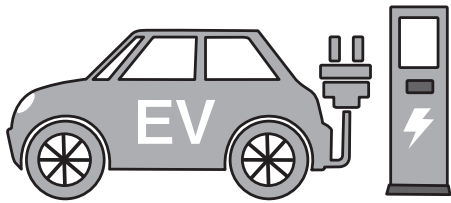
A 統合するから学校を建てるという考えではなく、現状の教育環境の中でどのように学校の再編を図っていくかを考えている。地域の方々と話し合いをしていくことを前提としており、十分検討しながら進めていきたい。

Q 遊楽館屋上防水等改修工事の内容について伺う。

A ①防水シートをアスファルト防水常温改修工法にする。②屋根部のパラペットを一部ひさしに改修する。③それ以外のパラペットや天窓などに、より強固な防水加工を行う。④建物内部を改修する。

Q 工事の期間と施設の再開時期について伺う。

A 令和3年1月：工事着手
2月～3月：軒先の解体・新設
4月～6月中旬：防水層1層目の塗装
6月中旬～8月中旬：2層目の塗装
9月上旬：保護塗料の塗装 9月20日：引き渡し予定としている。



改修工事を行う遊楽館



保健福祉委員会

石巻市渡波地区健康づくりパーク
条例について

Q 利用料や施設内の火気使用に
ついて伺う。

A 地域コミュニティの拠点で地
域の方々が気軽に使える広場
のため、無料とし、火気については維
持管理上支障がない場合に場所を限定
して許可する。

Q 令和2年度石巻市一般会計補正予
算(第6号)について

Q 新型コロナウイルス感染症の
抗体保有状況について伺う。

A 厚生労働省の東京都、大阪府、
宮城県を対象とした約8千人
の抗体保有率調査において宮城県の抗
体保有率は0・03%であったが、市町
村ごとの保有状況は公表されていな
い。

Q 令和2年度石巻市病院事業会計補
正予算(第1号)について

A 市立病院における新型コロナ
ウイルス感染者の受入れにつ
いて伺う。

A まん延期には、限られた人数
内で中等症患者を受け入れる
こととなるため、既に受入れの準備を
行っている。



かなんパークゴルフ場の様子

産業建設委員会

石巻市新型コロナウイルス感染症
対応地方創生臨時交付金基金条例

Q 今後の市独自の支援制度およ
び金融機関との連携について
伺う。

A 国の支援策、市の独自支援策
は新型コロナウイルス感染症
の終息時期が見通せない中でどうして
も対症療法的になってしまいが、アフ
ターコロナの新しい経済の在り方を
国、県、市および関連支援機関と一体
となって模索していく必要がある。

Q 令和2年度石巻市一般会計補正予
算(第6号)

A 道の駅「上品の郷」指定管理
料の支出理由について伺う。

A 基本協定では、原則、指定管
理料を支出しないこととして
いるが、本市の施設改修工事に伴う温
泉保養施設などの減収分を含む休業補
償等を積算した額である。

Q 道路改良事業負担金について
伺う。

A 宮城県の河川改修工事に伴う
市道かさ上げ負担金である。

決算審査

総務企画委員会

令和元年度石巻市一般会計及び各
種特別会計決算認定

Q 市政教室とまちづくり懇談会
の開催の目標回数について伺
う。

A 市政教室は12回の目標に対
し、10回開催し、まちづくり懇
談会は8回の目標に対し、6回の開催
であったが、原因として、どちらも応
募が目標に達しなかったためである。

Q まちづくり懇談会について、
活発な意見交換を行うため、進
行にファシリテーターの活用等につ
いて伺う。

※ファシリテーター
円滑に進むよう導く進行役のこと

A

議論が活発になる工夫をしていきたい。

QA

地域自治システムの目的や内容について伺う。

A

町内会等で実施している見回りなどの地域活動を、もう少し大きな規模で取り組むことが目的であるが、地域包括ケアシステムと重複する部分もあることから、地域の方々に理解いただけるよう、丁寧な説明を行う。

Q

地域自治システムの見直し等を含めた今後の在り方について伺う。

A

これまでの事業の検証を行いながら、地域の方々の意見を聞き、システムの在り方を含めて、全庁的によりよい方向を検討していく。

QA

共同アンテナの負担金に対するの支援について伺う。

122ある共同アンテナ組合の現状を把握し、分析を踏まえ、支援の在り方を検討していく。



河北消防署北上出張所 現地視察

環境教育委員会

ごみ収集及び資源化事業について

QA

資源物の収集実績が前年度よりも減少している理由を伺う。

民間の店舗が店頭で資源を回収していることが考えられ、昨年度は市内24店舗で紙類、缶類、ペットボトルを合わせて約1750トン回収された。市民が気軽に買物ついでに資源化できる利便性があり、今後はそのような店舗とも連携を図って、資源化事業に取り組んでいきたい。

いじめ・生徒指導問題対策事業について

QA

いじめの認知件数が前年度より増えたことについて伺う。

いじめの認知件数とは、いじめの件数ではなく、各学校がいじめを認知し、教育委員会に報告した件数である。

いじめの早期発見のため、教職員の意識が高まり、日頃からよく観察し、一つ一つ丁寧に対応してきた結果、認知件数が増えたものと捉えている。

教職員の質の向上について伺う。

教職員研修によって、教育に関わる者として必要な力量を高めるとともに、組織を生かした取り組みができるよう体制を整え、学校は地域と保護者に支えられていることを十分認識しながら、質の向上を目指して取り組んでいく。



北上小学校 現地視察

保健福祉委員会

保育士確保対策事業について

QA

保育所待機児童数について伺う。

本年4月1日現在、12人である。

保育士確保対策事業の継続の必要性について伺う。

保育士を配置することにより、受入れが可能な施設もあることから、保育士確保は極めて重要で、今後も必要な事業である。

令和元年度 石巻市病院事業会計について

改革プランにおける目標数値との乖離とその対応策について

A

要因は、患者数の伸びが小さいことによるものであり、昨年度は院内の現状分析、本年は7月に、改善のためのワーキンググループを設置し、患者数の増加に向けた様々な検討を行っている。

QA

牡鹿病院の現状について伺う。

隣接する特別養護老人ホームなどの連携などにより、入院収益は平成30年度と比較して、1200万円の増収であり、医業収益の増収に向けては、現在「牡鹿病院の在り方検討会議」を開催し検討している。

QA

旧石巻市立病院の累積欠損金について伺う。

累積欠損金は51億9200万円であるが、令和9年に企業債の償還が終了することから、議会の議決を経て、累積欠損金を解消したい。



北上地区放課後児童クラブ等現地視察

産業建設委員会

令和元年度石巻市一般会計および各種特別会計決算認定

QQ

シルバー人材センターの新規の業務獲得の目標について何う。シルバー人材センターに登録する会員数は増えているものの、仮設住宅関連業務がなくなるなど、市や県からの受注業務が減少していることから、新たな業務獲得を検討していく。

AA

松くい虫対策事業費の調査状況について何う。調査については市内の松の木の状態を見ながら事前調査をして調査箇所を決めており、令和元年度は牧山、湊、沢田、田代島および網地島を調査した。

また、令和元年度は台風第19号により計画通りに作業が進まなかったことから前年度と比べて減少した。本市の捕鯨のまちとしての方向性について何う。

AA

鯨の捕獲枠が決められているものの、採算ベースも考慮した上で、他捕鯨関係自治体と連携し、対応していきたい。

また、消費拡大については鯨食普及として学校給食での活用や住民頒布も継続するほか、新たなPR活動の方策について確認しながら進めていきたい。

QQ

オリーブの栽培実験の実績について何う。

AA

昨年度は台風の影響で収穫量が減少したものの、今年度は病害虫駆除対策も早めに対応しているため、順調に成長している。

AA

側溝清掃等による冠水対策について何う。

昨年の台風第19号以来、特に冠水した地区を点検し、土砂は全て撤去した。さらに、大雨が降りそうな場合には、市内建設業者で組織する災害防止協会に事前の見回りを依頼している。

AA

危険ブロック塀除去に係る通知件数について何う。

令和元年度に調査した結果に基づき、「緊急改善」の179件を含む、合計5612件に対して本年5月から順次通知を送付した。



渡波稲井線道路新設工事 現地視察

議員発議 6番黒須光男議員に対する懲罰の件

令和2年9月16日の本会議における黒須光男議員の発言が、石巻市議会の品位を汚し、その権威を失墜させ、議会の秩序を乱したとして、9月17日、懲罰動議が提出されました。

このことにより、懲罰特別委員会が設置され、9月20日の懲罰特別委員会で黒須光男議員が弁明を行い、その後、懲罰を科すべきかを審査した結果、「2日間の出席停止」との結論に至りました。

9月23日の本会議において、起立採決により、28人の全会一致（議長及び黒須議員を除く。）で懲罰が可決し、黒須光男議員は9月23日から会期末である9月24日までの2日間の出席停止の懲罰を宣告されました。

1 懲罰の理由

6番黒須光男議員の令和2年9月16日の本会議における発言、「復興住宅建設に伴い、架空工事8億2000万円が発覚し、市長及び市幹部の加担が指摘され」「復興事業は、調べれば調べるほど官製談合のオンパレードなのです。」「鹿島建設による191億円の市魚市場建設工事及び71億円の最終処分場建設工事では、市幹部の動きは目に余るものがあります。」「政治家の暗躍ぶりが目立ちます。」「金を懐へともくろむ政治家たちと、それに加担して出世を狙う職員らの構図がはっきり見えます。」「亀山市政における復興住宅建設に伴う架空工事による不正な金は、どこに消えたのでしょうか。それに加担した職員の昇格ははっきりと目に映ります。」については、地方自治法第132条「普通地方公共団体の議会の会議又は委員会においては、議員は、無礼の言葉を使用し、又は他人の私生活にわたる言論をしてはならない」とする規定及び石巻市議会会議規則第139条「議員は、議会の品位を重んじなければならない」とする規定に抵触し、石巻市議会の品位を汚し、その権威を失墜させ、議会の秩序を乱し円滑な運営を阻害した。

2 懲罰の内容 2日間の出席停止

第3回定例会で審議した請願及び陳情

- (1) 令和2年請願第1号 東北電力女川原子力発電所2号機の再稼働に同意しないことを求める請願書（不採択）
請願者 原発いらぬ十三浜の会 代表 佐藤 清吾 他14名
- (2) 令和2年陳情第8号 東北電力株式会社女川原子力発電所2号機の再稼働に関する意見書を求める陳情書（採 択）
陳情者 石巻市牡鹿稲井商工会 会長 齋藤 富嗣



起立採決のあった請願及び陳情に対する各議員の賛否

奥山浩幸総務企画委員長報告

議席番号	氏名	(1) 請願	(2) 陳情
1	阿部 浩章	×	○
2	佐藤 雄一	×	○
3	高橋 憲悦	×	○
4	阿部 和芳	×	○
5	大森 秀一	-	-
6	黒須 光男	出席停止	出席停止
7	楯石 光弘	退席	退席
8	奥山 浩幸	×	○
9	遠藤 宏昭	×	○
10	木村 忠良	×	○
11	櫻田 誠子	×	○
12	鈴木 良広	×	○
13	青木 まりえ	×	○
14	千葉 正幸	×	○
15	星 雅俊	○	×
16	青山 久栄	×	○
17	阿部 正敏	×	○
18	齋藤 澄子	○	×
19	阿部 久一	×	○
20	丹野 清	×	○
21	安倍 太郎	×	○
22	阿部 欽一郎	×	○
23	森山 行輝	×	○
24	渡辺 拓朗	×	○
25	千葉 眞良	○	×
26	山口 莊一郎	×	○
27	高橋 栄一	×	○
28	西條 正昭	×	○
29	後藤 兼位	×	○
30	水澤 富士江	○	×

○：賛成 ×：反対
議長は採決に加わりません。

東北電力女川原子力発電所2号機の再稼働に関する請願及び陳情については、「総務企画委員会」と「総合防災対策特別委員会」による連合審査会で審査を行い、9月17日開催の総務企画委員会において、上記請願及び陳情について、採決を行った結果、「東北電力女川原子力発電所2号機の再稼働に同意しないことを求める請願書」を「不採択とすべきもの」、「東北電力株式会社女川原子力発電所2号機の再稼働に関する意見書を求める陳情書」を「採択すべきもの」と決しました。

このことを受け、9月24日、本会議の審議においては、奥山浩幸総務企画委員長が委員長報告を行った後、討論では、請願に対して6議員、陳情に対して2議員がそれぞれ反対、賛成の立場から討論を行いました。採決の結果、「令和2年請願第1号東北電力女川原子力発電所2号機の再稼働に同意しないことを求める請願書」は、賛成少数で不採択、また、「令和2年陳情第8号東北電力株式会社女川原子力発電所2号機の再稼働に関する意見書を求める陳情書」については、賛成多数で採択することに決しました。

【主な討論の概要】

再稼働賛成討論：木村忠良議員、渡辺拓朗議員、阿部和芳議員、阿部欽一郎議員

- ・合併後、約212億円以上の電源関係交付金実績であり、今後の市財政が厳しい見込みの中で、人口減少、経済対策にあたり、互いに共生、発展しなければならない。
- ・火力発電によりCO₂が増加。EUにおいてさらなる削減が発表されている。
- ・原子炉等規制法に基づく、新規制基準適合性審査内容をクリアした当該2号機は、意図的な航空機衝突への対応、放射性物質の拡散抑制対策、格納容器破損防止対策、内部溢水など規制以上の対応がされてある。
- ・地震への徹底した備え、企業の社会的責任、企業倫理を追及する姿勢は信頼に値する。

再稼働反対討論：齋藤澄子議員、星 雅俊議員、千葉眞良議員、水澤富士江議員

- ・被爆した場合の、国、自治体、市の責任が明確でない。
- ・策定した避難計画では放射線被ばくの具体的な説明はほとんどない。また、市民の安全性の確保が担保されていない。
- ・避難計画の実効性に課題があり、議論を深めるべきである。
- ・発電コストとして、今後のテロ対策施設を含めた安全対策費や核ゴミの処分費用等原発はコスト高になる。また、27自治体の避難受入先、複合災害、感染症対策など多岐にわたる問題に対し具体的な実証がされていない。

一般質問

議員21人が登壇 市政を問う!

第3回定例会の一般質問は、21人の議員が市政全般にわたり市当局の見解をただしたり、政策提言を行いました。

その中から、いくつかの質問と答弁の要旨を紹介します。

なお、このコーナーは質問を行った議員自らが市当局の答弁に基づき、記事の編集を行っています。

議論の様子は、録画映像でもご覧になれます。

本紙面から、各議員の顔写真の下にあるQRコードをスマートフォンなどで読み取ると、質問を動画で見ることができます。(視聴にかかるデータ通信料金などの費用は、ご本人の負担となります。)

一般質問通告一覧

※議員名の前に付いている番号は、質問順序です。 ※新型コロナ感染防止のため本定例会は答弁を含め、1人50分の質問時間となりました。

①阿部 浩章 1 新型コロナウイルス感染拡大に対応する経済支援について 2 新型コロナウイルス感染防止に対応する避難所について 3 市の財政の考え方について	⑪千葉 眞良 1 湊東区画整理事業について 2 株式会社ヤマニシの再建について 3 女川原子力発電所2号機再稼働に向けた県の住民説明会について 4 人事課題について
②黒須 光男 1 人気ドラマ「半沢直樹」から見える事について	⑫青木 まりえ 1 復興財源終了に伴う市場経済への影響について
③齋藤 澄子 1 新型コロナウイルス感染症拡大に対する市の更なる対策を問う 2 湊・渡波地区の諸課題 3 女川原子力発電所2号機の再稼働について	⑬高橋 栄一 1 支所安全対策費について 2 防災重点農業用ため池の整備について
④阿部 和芳 1 市長の政治姿勢（行財政改革）について	⑭佐藤 雄一 1 コロナ時代の観光について 2 コロナ時代の移住対策について 3 公共施設について
⑤森山 行輝 1 市長の政治姿勢について	⑮後藤 兼位 1 復旧・復興加速の課題と行財政運営について
⑥千葉 正幸 1 コロナ対策について 2 桃生道の駅について	⑯西條 正昭 1 東日本大震災からの復旧・復興加速完結について 2 令和元年東日本台風（台風19号）による災害復旧と課題解決について 3 北上地区の諸課題について
⑦鈴木 良広 1 新型コロナウイルス感染拡大に備えた今後の対策について 2 地方創生戦略の推進について	⑰楯石 光弘 1 コロナ時代の空き家、移住・定住対策について 2 雨水の排水、減災対策について
⑧山口 荘一郎 1 中長期事業の取組姿勢について	⑱阿部 久一 1 新型コロナウイルスによる不況対策について 2 一般質問その後の進捗状況について
⑨星 雅俊 1 アフターコロナを見据えた「石巻市のまちづくり」について 2 「安心安全なまちづくり」について 3 行財政運営について	⑲高橋 憲悦 1 亀山市政の考察について
⑩櫻田 誠子 1 公営住宅の現状について 2 石巻市SDGs 未来都市計画について 3 クジラの町石巻を象徴する「クジラのステンドグラス」展示について	⑳青山 久栄 1 半島沿岸部被災跡地の利活用進捗状況と方針策定について 2 地域環境の改善について
	㉑阿部 正敏 1 大原漁港階段工計画比較表について 2 高齢化、人口減少、格差社会、温暖化、コロナ禍時代における新しい農業政策について



阿部 浩章 議員



新型コロナウイルス感染症拡大に対応する経済支援について

個人・世帯向け支援の現状と課題について伺う。

「特別定額給付金」「子育て世帯への臨時特別給付金」「住宅確保給付金」「ひとり親世帯臨時特別給付金」の各種事業を実施してきた。今後独自支援として「新生児臨時特別定額給付金」事業を検討している。

事業者向け支援の現状と課題について伺う。

「融資利子補給制度」「持続化助成金」や「家賃助成金」「地域商品券事業」など18種類の事業を実施している。今後の課題としては、終息時期が見通せない中で、新たな支援策の実施、現行支援策の拡大や延長など、国や県の動向も見極めながら引き続き検討する。

新型コロナウイルス感染防止に対応する避難所について

指定避難所への備品の配備は。

コロナ禍においては新たな保健師を配備するため、健康部と連携・協議し、必要な備品の配備を進めている。

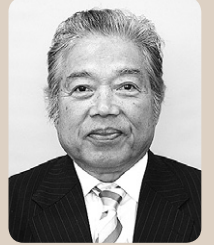
指定避難所の運営は。

職員での避難所運営には限界があり、地域防災連絡会の協力や理解を得ながら説明会等を通じ、各地域で自主的な避難所運営ができる取り組みを進めている。

本市の財政の考え方について

コロナ禍に対応し国は大規模な財政出動をしているが、本市の財政出動の考え方について伺う。

国と地方の役割、財源負担の在り方も含め、国の動向を見極め、的確に対応していく。



黒須 光男 議員



人気ドラマ「半沢直樹」から見える事

「金と人事」です。大手銀行の半沢次長は、悪徳で出世欲の上司に毅然と立ち向かう様子は、格好がよいのです。上司の不正に対し、土下座を求め、迫力に圧倒されました。半面、安倍内閣での森友問題や検察庁の人事と亀山市政での藤久建設詐欺事件や復興住宅建設での8億2千万円の架空工事が裁判となっており、調べれば調べると、官製談合のオンパレードなのです。特に、鹿島建設による191億円の市魚市場建設工事で宮城ヤンマーの浅野亨社長の下請け額はいくらだったのか。また、71億円の最終処分場建設工事も発注前から鹿島建設が受注するとの内部告発がありました。こうした事は金と人事に絡んだ政治家と職員の構図が見えるのです。亀山市政は腐敗したのです。

宮城ヤンマーへの下請け額は15億4千万円であるが、市長は悪いことはしていない。

「やられたら倍返し」です。半沢次長は、左遷などの不当な処分を受けましたが、あきらめずやり返しています。黒須も議会での発言が問題だということで8日間の議会展席停止処分を受けたことから、仙台地裁に損害賠償として(2千500万円)の訴状を提出しました。やられた分やり返したのです。

議員の発言が不穏当な発言と認められ、懲罰を受けたと思われる。



齋藤 澄子 議員



新型コロナウイルス拡大への更なる市の対策を問う

PCR検査を含む医療体制の拡充を。

地域の実情に応じて医療提供の構築を図る。

子どもにもインフルエンザ予防接種に対する助成、無料化を。

コロナの重症化リスクが高い高齢者を優先した。子どもについては市の財政を踏まえ慎重に検討する。

水産加工業界の業務不振対策はあるのか。

市独自に人材確保や水産加工品の販売促進に対する支援を予定している。

湊・渡波地区の諸課題

湊地区国道398号の傾斜による車道の冠水や工事路面の冠水などで歩行が困難。吉野町、塩富町は市道を臨時改修したが、9年半経つ。恒久対策は。

国道398号については暫定供用中であり、一時的に排水能力が低下している。車道部の冠水については、今年度実施の舗装工事等で解消すると県は回答。市道の恒久対策は吉野町の9路線でかさ上げや新設を行う。該当しない路線でも一部舗装打換えなど行う。渡波地区の11路線においても吉野町と同様の対策を講じる。

女川原子力発電所2号機の避難計画について

なぜ市長は再稼働に賛成したのか。

現在のエネルギー政策の下ではやむを得ない。避難計画の見直しは必要。

次世代に放射線廃棄物処理の押し付けでは。

再稼働となれば原発と共存することになる。避難訓練を通し、実効性を高める。



阿部 和芳 議員



市長の政治姿勢「行財政改革」についてSDGS選定と財政問題をどう捉えているか。

評価いただきうれしく積極的に推進する。各種取り組みで安定した財政運営を維持する。

市民を巻き込むことが重要だ。私なら「廃プラゼロ宣言都市」日本製紙のご協力をいただき、紙コップや紙ストローなど庁内はもちろん市民に参画していただき、「水産都市石巻」として世界に発信していく。17目標の14「海の豊かさを守る」などつながりを感じていただき、「パートナーシップで目標を達成しよう」に通じるところが、市長はどうか。

市民を巻き込むことは大切だ。

自治体の限られた財源とマンパワーでは政策の「選択と集中」を余儀なくされ、SDGsの理念の「誰一人取り残さない」を実現するのが難しいための官民連携と資金還流で「ESG投資」を促してはどうか。

大事なことだと認識している。

財政が厳しさを増し人口減少社会を鑑み、行財政運営の「見える化」が大事だ。道の駅桃生構想も市民に分かるように進めるべきだ。公立病院への自治体補填もルールを決め、「純医療収支」で「隠れ赤字」を明確にする。拠点エリアの指定管理料や委託料、来年3月には複合文化施設維持管理費が2億8千万円かかる。職員適正化など行財政改革を断行すべき。

病院への自治体補填はルール化が必要。行財政改革を進めていく。



森山 行輝 議員



市長の政治姿勢について

石巻市の課題である、企業誘致、人口減少や雇用の確保を解決する手段として、国際拠点港湾石巻港（石巻工業港）の活性化が急務でガントリークレーンを新たに整備し、コンテナ荷物の取り扱いをすべきと考えるが、当局の現状認識と将来展望への考え方を伺う。

この石巻港区は、原木や石炭、穀物等大型バルク貨物を扱う原材料、燃料の輸入拠点としての役割を担っている。仙台塩釜港における観光交流機能として、大型クルーズ客船の受け入れ態勢の強化が図られているところであり、石巻地域の産業、経済、観光振興の発展および雇用の場として大変重要な港と認識している。

港の整備に1900億円の巨費を投じ、なおかつ南防波堤も整備され、静穏度も確立された。今、仙台港が大量の荷物で手狭になり、そのフォロワーは石巻港ですべきでないか。また昨年、中国の友好都市、温州市を訪問した際、市長から今後の交流について港湾も加えられた。このことは、コンテナでの事業と思われ、早期の整備について、国、県に働きかけるべきと考えるがいかがか。

今後「石巻港整備・利用促進期成同盟会」を構成する港湾関連企業等からご意見を頂き、石巻港区の現状や課題、他の港区の状況、入港する船舶の大型化や企業動向等、港湾管理者の宮城県と連携を図りながら利用促進に向け取り組んでいきたい。



千葉 正幸 議員



コロナ発熱外来診察室とPCR検査センター設置について

これからコロナとインフルエンザが流行する季節になる。コロナかインフルエンザか発熱患者を振り分けする「発熱外来診察室」を開設できないか。また、コロナを特定する「PCR検査センター」を設置できないか。

発熱外来は患者の振り分けを行う役割があり、コロナの感染拡大期の医療体制に欠かせない。また、これからインフルエンザかコロナ感染症なのか、分からない患者の増加を踏まえ、迅速な検査体制が必要で、発熱外来の機能とPCR検査機能を併せ持った医療体制を県や地元医師会と協議する。

桃生道の駅 公約から7年4カ月現在の進捗状況は

市長の任期が8カ月で満了する。公約の「桃生道の駅」概要が全く見えない。公約から7年4カ月、進捗状況は。

候補地の桃生IC付近は、洪水浸水想定区域等から道の駅は困難である旨を、地元委員会に説明した。桃生地区の活性化策は必要で、別の形も含めて今後検討したい。

ここにきて道の駅を諦めるといふことか。市長はどんな努力をしたのか。

桃生道の駅設置可能性調査結果から、国に施設整備や財政支援の要望活動を行ってきた。

私は、信念の強さは行動力に比例すると思うが、結果的に市長の信念は弱かった。道の駅が実現できなかった理由は。

期間を長くかけすぎてハードルが高くなった。



鈴木 良広 議員



新型コロナウイルス感染症拡大に備えた今後の対策について

●オンラインによる医療支援などの強化について

問 今後の少子高齢化や医師不足などへの対応も含め、オンライン診療（遠隔診療）の推進が必要と思うが所見を伺う。

答 人口減少による医師不足が想定される中、遠隔診療により医師がいない地域でも良質な医療サービスの提供が可能となり、感染症の拡大防止にも有効なものと考えている。オンラインを活用した医療サービスの提供には、情報基盤の構築のほか、患者と医療専門職の「信頼関係」のもと、一定の知識・経験が必要な事から、適切な医療環境整備について、地元医師会や宮城県と連携・協議を図りたい。

地方創生戦略の推進について

●総合戦略と今後の具体的展望について

問 平成27年に「石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されたが、課題も多いと思う。コロナ禍を踏まえ、今後の施策や取り組みについて所見を伺う。

答 現総合戦略は、策定から5年が経過しているが、位置付けした目標の多くが目標に達していない状況にあることから、現在策定中の次期総合計画と一本化した総合戦略を策定する中で、数値目標の見直しや事業の改善を行う。新型コロナウイルスの影響は甚大であると感じており、感染防止を徹底したうえで、各種事業を着実に推進していきたい。



山口 荘一郎 議員



問 地域包括ケアの中心的役割を果たすはずのささえあいセンターについて、本来機能が周知されていないのでは。

答 在宅医療・介護連携、相談支援、地域づくりは地域包括ケアにとって柱の部分であり、早急にホームページの表示不具合を解消し、地域包括ケアの建物として周知する。

問 地域包括ケアには医療のバックボーンが必要不可欠である。市立病院としての関わり方、半島沿岸部の医療確保へのアプローチは。

答 在宅医療支援病院としてのバックベッド機能が最も重要であり、加えて当院の在宅医療部分を強化していきたいが、医師確保に苦慮しており、半島沿岸部への医師派遣、牡鹿病院での診療体制がなっていない。牡鹿地域での在宅医療の需要は月に20件位と試算しており、潜在的なニーズは存在するため、今後も医師確保に努め、派遣、総合診療医の研修活用などを考えていく。

問 学校の耐力度調査をどのように位置付けるのか。

答 学校施設整備保全計画において躯体の健全度を確認するものと位置付ける。

問 耐力度調査で一定点数以下となれば建て替えということか。

答 調査結果に従い、改修で対応可能か、次に長寿命化改修が必要か、改築になるのかという判断を行っていく。一定点数以下イコール改築ではなく、点数以上であっても状況によっては部分的な改修を行う場合がある。



星 雅俊 議員



「安心安全なまちづくり」について

問 公的ポンプの排水能力に限界がある。自助、共助は、必要不可欠。現雨水排水計画にある各施策を関係部で調整し、前倒し実施すべきでは。

答 雨水タンク補助実施（生活環境部）、土のう配布実施（総務部、建設部）、止水板設置（建設部検討中）、内水ハザードマップは、排水ポンプ場完成後に作成予定。

問 女川原発再稼働に伴う放射線被ばく量（UPZ）について、内閣府・原子力防災の「よくある御質問」で被ばく量予測図が公開、推計すると、女川原発から7km付近（荻浜）で約25ミシーベルト未満・約10km付近（沢田）で約20ミシーベルト・20〜25km付近で約10ミシーベルト未満被ばくする。避難計画は、「被ばく前提の計画」か。

答 国のシミュレーションは、データ幅のある数値でラフなシミュレーション。この図で個々のデータの議論はできない。

問 人の被ばく限度は、電離放射線障害防止規則で決められている。

答 男性50ミシーベルト／年、女性5ミシーベルト／3カ月（妊娠に影響）、5〜25km圏内の木造家屋に、7日間退避すると、「女性」の法令上の限界5ミシーベルト／3カ月を大幅に超える。「女性に危険な住めないまち」であり、それでも再稼働に賛成するのか。

答 再稼働賛成・反対は、この席からは申し上げられない。議員指摘の件を含めて検証しながら方向を見出す。



櫻田 誠子 議員



公営住宅の現状について

問 コロナ禍による相談はないか。

答 市、公社に19件の相談があり生活困窮の1世帯に家賃支払い猶予を実施。今後も収入が著しい減少世帯に丁寧に対応する。

問 市営住宅募集戸数が少ないとの指摘があるが。

答 耐用年超過の市営住宅の入居者移転計画を進めており募集戸数を限定。住宅の場所を問わない方へ12月に随時募集を行う。

問 公営住宅家賃滞納世帯の対応について

答 令和元年度末滞納世帯数804世帯、滞納額1億8600万円。前年比47件、4200万円の増加。公社と連携し、状況確認、納付指導や訪問徴収の強化を図る。悪質な滞納者には明け渡し訴訟を実施する。

石巻市SDGs 未来都市計画について

問 来春震災から10年、心の病を抱える人が増加傾向にある。対応について

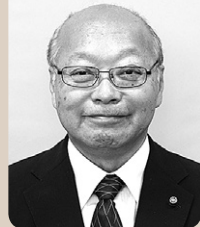
答 市主催でメンタルヘルス講座等を開催。メンタルヘルスは継続が重要であり、震災後、相談事業や訪問支援などを行う「からころステーション」は、石巻に必要であり、事業継続に向け国、県へ要望、市でできる事をする。

問 リサイクル率減少傾向への対応について

答 小型家電回収等のリサイクル周知を図る。国から家庭用プラスチックを一括回収する新制度案が示され、焼却プラごみゼロを目指す。

問 震災で無傷の「ザトウクジラ」ステンドグラスの展示について

答 石巻出身作家に建設中の複合文化施設への設置を報告。完成式典に招待する。



千葉 眞良 議員



湊東区画整理事業について

問 関連する事業の進捗状況について伺う。

答 宮城県施行の地区北側の国道398号の拡幅工事は概成し、地区南側の高盛土道路である門脇流留線は、9月中旬に本線が完成すると伺っており、地区西側の高盛土道路である湊中央線も概ね工事が完成し、10月には全線の供用を開始する予定である。

株ヤマニシの再建について

問 現状はどうかについて伺う。

答 「ヤマニシ」では、スポンサーの支援による再建を目指していたが、厳しい造船市況に加え、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う市況悪化の影響等も重なり、スポンサーの探索が困難になったことから、スポンサーによる再建を断念し、修繕事業および鉄鋼造物製造事業を中心とした自主再建を目指すこととなった。

問 今後の人事体制についても、両事業を収益の柱とすることから、売上、収益に応じた規模とするため、大幅な人件費の削減が必要不可欠となり、関連会社のヤマニシテクノサービス(株)を含め、63名の希望退職者の募集を行ったところ、60名の希望退職者と併せ、2名の自己都合退職者の合計62名が退職することになったと伺っている。

問 支援策は考えているのか伺う。

答 本市としても、意見交換や情報交換の場を設定するなど、ネットワークをつくり、関係機関と連携しながら、退職者の再就職を支援していきたい。



青木 まりえ 議員



復興財源終了に伴う市場経済への影響について

問 市場経済への影響の分析は。

答 現在、復旧工事などおおむね完了。今後、建設土木事業者への発注は減少。関連業種はじめ、影響は広く大きいと予測。

問 想定される悪影響への対策は。

答 a. 現在、取り組み中。
b. 今後、取り組む予定。

問 a. 現在、コロナ禍の市内中小事業者への各種支援策や市内経済浮揚策を実施。

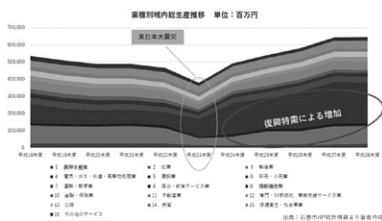
答 b. コロナの第2波、3波に備え、市内事業者への追加支援策も検討。

問 現在コロナ禍の経済対策に終始。全て一時的な対策。一方、震災後毎年あった1千億円から2千億円規模の政府の財政支出が無くなる来年度以降は雇用、消費の収縮の予測。しかも、長期的な対策が必須。いみじくも今年度石巻市が内閣府より認定された『SDGs未来都市』の目標と実行こそが肝心。少子高齢化対策、観光産業、6次産業等の新規事業の創出など、石巻の未来が明るく元気に存続するための事業を、一刻も早く地道に積み重ねるべき。今後の復旧・復興工事の発注年度、額は。

問 全て令和2年度内に発注予定。概算総額は約19億8千万円。

問 令和3年度以降の石巻市内総生産の推計は。

答 この統計資料は毎年、3年前までの数値を算出して公表。推計は困難。



宮城県統計資料によるH18～H28 石巻市内総生産の表数値を青木がグラフ化



高橋 栄一 議員



総合支所安全対策費について

予算配分の状況と今後の方向性について伺う。

総合支所安全対策費は、総合支所管内における地域環境の維持や安心・安全な生活環境の確保を目的として、道路及び河川の安全対策に使用しており、それぞれの地域を管轄する総合支所が、柔軟に執行できる予算として計上している。予算配分の根拠については、平成28年度までは6総合支所に、3千万円を均一に配分していたが、東日本大震災の影響による世帯数の増加を考慮し、河南、河北、桃生支所の予算を増額している。

今後の方向性については、総合支所管内における復興事業等による環境の変化や世帯数の増減等を踏まえ、適正に予算措置をしていく。

防災重点農業用ため池の整備について

昨年の台風19号による重点農業用ため池の被害状況と復旧について

市内30カ所のうち3カ所（大吉野ため池、本地第一ため池、清水田ため池）において、土砂の大量流入・提体法面の一部崩落などの被害があった。

大吉野ため池は、必要な対策を検討しながら、県にも整備を要望していきたい。



佐藤 雄一 議員



コロナ時代の観光について

DMO「石巻圏観光推進機構」の活動について伺う。

昨年度はサイクルイベントの開催、大型客船受け入れの対応、教育旅行の受け入れ等、実績を上げている。

いしのまき観光大使の活動状況について伺う。

昨年4月に8組9名を委嘱。地元在住の萌江さんがT.V等に多数出演しており、貢献していただいている。

国土交通省 港湾局は「釣り文化振興モデル港」を募集している。石巻に「釣り公園」を整備してはどうか。

非常に面白い。港湾管理者である県では、直接外洋に面しているので安全性確保の観点から難しいとのこと。しかし釣り文化は観光事業につながるから検討したい。

コロナ時代の移住対策について

移住コンシェルジュと地域おこし協力隊の実績など伺う。

平成28年度から通算すると、移住相談148件のうち42名の方が移住。地域おこし協力隊は、現在5名の方が市内の受入事業者でそれぞれ活動中。

公共施設について

河南総合支所庁舎の建て直し計画について伺う。

昭和39年に建設され、すでに56年が経過。施設の老朽化が進んでいる。検討を進めたい。



後藤 兼位 議員



復旧・復興加速の課題と行財政運営について

津波被災住宅再建支援事業の現状と課題

震災復興基金の経過と残高を伺う。

平成24年度に県内被災15市町の被災した住宅再建支援分として国から総額782億円が交付され、このうち、319億2500万円が本市に交付された。本基金で市独自の被災者住宅再建支援事業等として活用。令和元年度末約48億円の基金残高。住宅再建支援として本年度は約16億円の活用を見込む。7月末現在214件の申請がある。今年度末で約32億円の基金残高になる。来年3月末が活用期限になっている。

被災者の住宅確保支援はもとより、人口減少対策、若い世代の定住促進にも有効な財源だ。市長は国に強く延長を要望すべきだ。

市長 復興事業の家賃が段階的に上がっている。居住者の新たな住宅再建も出てくる。基金を有効に活用するためにも延長が必要だと考え復興庁に活用期限の延長を要望する。

中ノ堀下水道の整備について

整備スケジュールは。

今年度完成を目指す蛇田排水ポンプ場完成後の整備を予定。

水質環境が悪く汚水対策を急ぐべきだ

青葉地区は、今年度から汚水管渠を整備していく。

下水道事業受益者負担金の減免について

既成市街地4地区(新門脇、下釜第一、中央一丁目、中央二丁目)の受益者負担金を減免すべきだ。

土地の減歩もあり住宅等の再建促進を図るため全額減免する。



西條 正昭 議員



東日本大震災からの復旧・復興加速完結

復興事業を施工・管理CMRに784億円で、下水道は、日本下水道事業団に1524億円で委託してきたが、復興創生期間内に終わるのか伺う。

職員の英知を結集し完結に向け強い決意で取り組んでいる。

他自治体からの派遣職員も10年で打ち切られる。業務の引継ぎ等円滑に出来るのか伺う。

担当業務が確実に引継がれるよう所属職員に周知徹底している。

「石巻南浜津波復興祈念公園」の完結と運営について伺う。

来年3月完成を見込んでいます。県と市で指定管理者の選定を進めている。

昨年の台風19号による災害復旧と課題解決

裏山の崖崩れ等小規模災害への補助制度について

急傾斜地対策事業の指定基準の緩和等、各関係機関へ働きかける。

各地区の河川（国・県・市）整備について

国の管理河川は予算の中で順次整備を進め、県は今年度完成を目指している。北上の雷神橋は入札手続き中である。

農・林道の整備について

いずれも年度内の完了を目指している。

北上地区の諸課題

大沢橋の架け替えと上流の河川整備について

早期事業化に向け粘り強く県に働きかける。

大沼地区の圃場整備について

地元負担も発生するため、地域の皆様で検討し、合意形成を図っていただければと考えている。

急傾斜地（相川・小滝）地区の整備について

引き続き事業化に向け県へ要望していく。



楯石 光弘 議員



コロナ時代の空き家、移住・定住対策について

自粛による心と体、社会生活・経済の滞りが起きている。本市の空き家の現状と対策は。

調査した結果、2392件の空き家候補があり、防災・衛生面など悪影響を及ぼす空き家には法律に基づき指導を行う。空き家の有効活用の一つとして空き家バンクの導入を検討している。

できる限り空き家にならない、出さない対策が必要と考えるが。

各地区で年4回空き家の無料相談会を開催して、専門分野の方々のアドバイスを頂いている。

市営住宅の用途廃止に伴う突然の移転通知で悩んでいる方がおられる、その対応策は。

耐用年限の市営住宅入居の皆様は住環境改善と、復興公営住宅の有効活用を目的で本年策定し、令和26年度までの計画。戸別訪問を行いながら、入居者様の個別事情、意向に沿いつつ進めたい。

移住・定住対策で、全く本市を知らない人が数ある中から本市を選ぶのは至難の業、コロナ時代こそ家族の絆を、より大切にすると多世代同居や近居・孫ターンなどへの政策誘導が必要と考えるが。

今後は効果的なPRと多様な形の関係人口づくりを検討したい。

雨水の排水、減災対策について

時間雨量45・6ミミまで対応可能。近年はそれを上回る。対策として田んぼダムなどの総合的治水対策が必須と考えるが。

大いに研究したい。



阿部 久一 議員



新型コロナウイルスによる不況対策について

経済をV字回復させるための石巻市独自の施策とは。

中小企業を支えるために、「持続化助成金」や「家賃助成金等の独自支援策を実施しており、更に経済対策として、「石巻のチカラプロジェクト」5割増し券を販売して大好評を得ている。また、停滞する地域経済の活性化と市民の消費喚起を促すため、「地域商品券事業」として10月1日から5割増し商品券を発行する。

新たな支援策への取り組みは。

「デリバリー・テイクアウト助成金」の延長の検討「石巻市雇用調整助成金利用促進補助金」等国の特例の対象期間延長に合わせて、助成対象の期間延長も考えている。

コロナ対策を含めた財源の確保、支援策について伺う。

今後、感染拡大が再燃されることも懸念されており、感染拡大の防止と社会経済活動の両立を図る上で財源措置を含めた国の継続的な支援を望んでいる。

一般質問その後の進捗状況について

県道名振尾ノ崎間の道路拡幅整備については、早々に要望書を提出し、早期整備するよう働きかけていきたい。

台風19号による立浜から桑浜間や、大須船隠住宅前の横断管崩壊による地盤沈下と船越の県道災害復旧工事、また、大須入山の拡幅整備工事

も工事発注に向けて入札準備を行っている。

「亀山市政の考察について」



高橋 憲悦
議員



問 議会での懸案事項の取り組みについて

答 ①地域自治システム・・・鋭意取り組む。

②TV共同アンテナ受信組合に対する改修時の支援・・・今年11月に調査結果をまとめ、支援策を慎重に判断する。③陸上競技場の早期建設・・・規模等を調査し、整備方針を立案。

問 決算と今後の財政見通しについて

答 財政の健全化が保たれている。コロナ禍の影響による税収減など、多くの課題もあり、引き続き健全かつ安定した財政運営を図る。

問 複合文化施設の大ホールに市民がイメージする緞帳をなぜ装備しないのか。緞帳はステージ、ホールの華である。復興完結の集大成である複合文化施設。施設建設のため、1億3千万円以上の寄付が寄せられており、寄付を寄せられた皆様のためにも、被災で苦勞された市民のためにも、目に見える復興完結の証しとして緞帳、絶対に必要であると思うが。

答 専門家や懇談会に諮って必要ないと決定。専門家や懇談会に諮って必要ないと決定。



河北総合センター（ビッグバン）文化交流ホール
緞帳
（同類の緞帳の設置費概算 緞帳製作5千万円、
装備経費2千万円、計7千万円、設置工期 約半年）



青山 久栄
議員



問 半島沿岸部被災跡地の利活用をめどが立たなければ、草刈りだけで毎年2億円もの経費がかかる。どのように活用していくのか伺う。地元の利用だけでは限度がある。詳細な土地情報を整備し、広く、早く利用者を募集できるように準備を急げ。

答 企業誘致等は地理的に条件が悪いので、まずは地元の方々に利活用してもらい、維持管理費の低減を図っていく。

問 ニホンジカは毎年2千頭ほど捕獲し、そのうち、1500頭以上を埋設処理している。市町村が行う捕獲事業の一環だが、この大規模な埋設方法は、生活環境保全上支障が生じる可能性があるという有識者の指摘もある。捕獲圧を強めるのと並行して本市の状況に合った適切な処理施設の整備を県とともに進めるべきではないか。

答 処理施設は必要であり、県との連携で進めたい。

問 北上川は、上流域で大雨が降れば河口部で流木やごみが散乱する。漁業者の安全な労務にも支障があり、環境上も良くない。改善策を示せ。

答 国土交通省と協議の上対処したい。

問 蛇田中ノ堀下水路は草が生い茂り、流路を塞ぐことにより、大雨時には越流を繰り返している。管理の見直しと排水体制の強化を図れ。

答 年2回の除草と1回のしゅんせつをしているが、適宜回数を増やす。蛇田排水ポンプ場完成までは仮設ポンプを増設して対応する。



阿部 正敏
議員



大原漁港階段工計画比較表について

問 海に通じる階段の案が何通りか示された。しかし、施工が困難であるとの見解を示された。当初からおおよそ検討がいつの結果である。「出入り口をどうするのか」について、「住民説明会で説明した」との担当者の言い分、「全く説明を聞いていない」と主張する住民との食い違いについて、今後の対応が焦点になる。

答 住民説明会を開催して説明する。

高齢化、人口減少、格差社会、温暖化、コロナ禍時代における新しい農業政策について

問 コロナ禍時代に入り、根底からライフスタイルの変化が起き、都市部から地方へ人口移動が起き始めている。空き家や復興住宅などの住まいの提供や農業放棄地などの農地の提供など、情報提供を積極的に進めてはどうか。実用化に向けて取り組んでいるオリーブ栽培事業を具現化し、雇用の創出につなげてはどうか。

答 オリーブ栽培については、既に試験栽培による成果が確認され具体的に進めていく。農地の提供については県側と協議しながら進めていく。

第3回定例会で可決した意見書

委員会提出議案第1号 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

全国市議会議長会から、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し、各市議会が地方税財源の確保を求める意見を採択し、国会・政府に提出するよう依頼がありました。本市議会では総務企画委員会で意見書を提出することを採択し、9月24日、本会議で意見書提出を可決しました。

(主な内容)

- ・安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額の確保
- ・令和2年度の大規模な地方税収の減収への地方消費税を含めた減収補填措置
- ・固定資産税の見直しは行わないこと。また、緊急経済対策として講じた特例措置の廃止など

(提出先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、経済再生担当大臣、まち・ひと・しごと創生担当大臣

委員会提出議案第2号 東北電力株式会社女川原子力発電所2号機の再稼働に関する意見書

本市においては東日本大震災で甚大な被害を受け人口の減少や少子高齢化の進行により購買力および労働力の大幅な減少や新型コロナウイルス感染拡大防止により商工業を取り巻く経済環境は非常に厳しい状況にある。更に、石巻広域圏の経済循環を支える企業の一つである東北電力女川原子力発電所が運転を停止したことによる原子力発電所関係者の往來の減少等により、石巻広域圏の経済循環は低調に推移している。

また、東日本大震災後の市内の経済循環を支えた復旧・復興工事関係も本年度で最終年度となり、今後、その経済効果が見込めないことを憂慮する一方、震災前を顧みれば原子力発電所関係者の往來による宿泊事業や飲食業などへの石巻広域圏への経済波及効果は非常に大きいものであった。国は原子力規制委員会が新規規制基準に適合すると認めれば、その判断を尊重し自治体との合意形成の過程を経た上で原子力発電所の再稼働を進めることとしている。

については、女川原子力発電所が早期に再稼働することによって、石巻広域圏への経済活動の活性化に繋がり、多くの波及効果を生むことが期待されることから、再稼働について希望するものであり、上記の要旨について強く要望する。

(提出先) 宮城県知事、石巻市長 (※一部抜粋のため、意見書全文はホームページをご覧ください。)

委員会提出議案第3号 東北電力株式会社女川原子力発電所2号機の再稼働にかかる避難道路の整備等に関する意見書

女川原子力発電所2号機は、原子力規制委員会が新規規制基準への適合を認め、再稼働にあたっては、立地自治体の理解が必要となる。本市議会において、早期に再稼働を希望する陳情を採択すべきものと決した次第であるが、女川原子力発電所に関する住民説明会において、避難計画の実効性や避難道路に対して不安がある等の意見が多数出された。

自然災害を起因とした原子力発電所事故が発生し、避難する際、避難道路に脆弱な箇所があり、特に牡鹿半島からの避難道路となっている宮城県道2号等については、これまでの自然災害においても、がけ崩れ等によりたびたび通行止めになっているため、防災力の高い避難道路の強化・整備等について国および宮城県に要望するものである。

よって、下記の3つの事項を早急に実現されるよう強く求める。

記

- 1、宮城県道2号等の避難道路を防災力の高い避難道路に強化・整備すること。
- 2、避難計画の実効性を高めるため、正しい原子力防災の知識の周知および避難訓練を実施すること。
- 3、原子力防災の地域の実情にあった住民用の避難手引きの作成・配付するにあたり、予算措置をすること。

(提出先) 内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、宮城県知事

第2回 臨時会で可決した議案と審議結果

(令和2年7月21日開催)

予算 (原案可決)

- ・令和2年度石巻市一般会計補正予算(第5号)

その他

- ・専決処分の報告について(4件)

補正予算については、国の令和2年度第2次補正予算に伴う「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の交付対象事業として実施する各種事業費や、低所得のひとり親世帯を支援するための臨時特別給付金のほか、学校内通信ネットワークと児童生徒1人1台端末を整備し、ICTの活用及び学びの環境を構築するGIGAスクール構想推進に要する経費などを措置したものです。



補正予算の主な内容

◆総務費では

- 地域情報化推進関係費(新型コロナウイルス対策分)
GIGAスクール構想等に対応するための通信帯域の拡大に要する経費
- 市民協働推進費(新型コロナウイルス対策分)
市民公益活動団体が感染症対策を実施する場合の補助金
- 行政推進費(新型コロナウイルス対策分)
自治会が感染症対策を実施する場合の活動支援補助金

◆民生費では

- 私立認可保育所運営費(新型コロナウイルス対策分)
私立認可保育所の感染症対策に要する経費
- ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費(新型コロナウイルス対策分)
ひとり親世帯の生活支援を図るため、児童扶養手当受給世帯等に対する臨時特別給付金の支給に要する経費

◆農林水産業費では

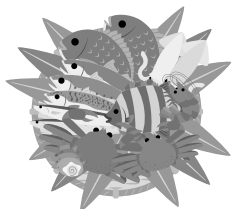
- 水産振興事業費(新型コロナウイルス対策分)
全国の消費者向けの通信販売サイトによる水産物販売促進事業(割引キャンペーンや特産品プレゼント)の実施に要する経費

◆商工費では

- 企業支援事業費(新型コロナウイルス対策分)
感染症対策を行う市内の事業者に対し、1事業者につき10万円を上限に交付する補助金のほか、RPGアプリを活用した経済活性化対策事業の実施に要する経費
- 地域消費支援事業費(新型コロナウイルス対策分)
市内の飲食店やサービス事業者の5割増前売チケットの発行事業及び停滞する地域経済の活性化と市民の消費喚起を促すため、5割増商品券を発行する事業に要する経費
- 観光振興事業費(新型コロナウイルス対策分)
GoToトラベルキャンペーンと連動させ、市内に事業所を持つ旅行者との連携による観光客誘客促進事業の実施に要する経費

◆教育費では

- GIGAスクール構想推進事業費
学校内通信ネットワークや児童生徒1人1台端末の整備および緊急時における活用を促進するための通信環境整備に要する経費
- 学校教育活動支援事業費(新型コロナウイルス対策分)
臨時休業中の未指導分の補習等の実施など、子どもの学びの保障を支援するための学習指導員の配置に要する経費



議会の動き

7月

- 7日 議会災害対策会議
- 15日 議会災害対策会議
- 17日 議会運営委員会
- 21日 第2回臨時会(開会、議案審議等)
 - ・全員協議会
 - ・総務企画委員会・総合防災対策特別委員会連合審査会
 - ・議会改革推進会議
- 27日 総務企画委員会・総合防災対策特別委員会連合審査会
- 30日 宮城県美里町議会行政視察来石
- 31日 総務企画委員会・総合防災対策特別委員会連合審査会



8月

- 3日 総務企画委員会・総合防災対策特別委員会連合審査会
 - 7日 総務企画委員会・総合防災対策特別委員会連合審査会(現地視察)
 - 31日 議会運営委員会
- 9月
- 2日
 - ・全員協議会
 - ・議会災害対策会議
 - 3日 第3回定例会開会(～24日まで)
 - ・各常任委員会
 - ・総務企画委員会・総合防災対策特別委員会連合審査会
 - 4日 本会議(決算、条例案、予算案等審議)
 - ・議会改革推進会議
 - 7日 総務企画委員会現地視察
 - 8日 総務企画委員会書面審査環境教育委員会現地視察

9日 環境教育委員会書面審査

- 保健福祉委員会現地視察
- 10日 保健福祉委員会書面審査産業建設委員会現地視察
- 11日 産業建設委員会書面審査
- 14日
 - ・議会運営委員会
 - ・石巻市陸上競技場の整備を推進する議員連盟役員会
- 15日 総務企画委員会・総合防災対策特別委員会連合審査会
- 16日～18日 本会議(一般質問)
- 17日 総務企画委員会
- 18日 総務企画委員会
- 20日 総合防災対策特別委員会懲罰特別委員会
- 23日 本会議(一般質問)
- 24日 本会議(一般質問、委員長報告、追加議案審議、閉会)
- 30日 友好都市山形県河北町へ訪問

議会トピックス

新型コロナウイルス感染症への対応について

石巻市、東松島市、女川町3市町議会で宮城県知事あて緊急要望(9月7日)

主な要望内容

- (1)県と市町の情報共有・緊密な連携
 - ・医療機関別の確保病床数や入院病床数、空病床数の開示や報道発表資料の自治体への即時提供・地域別、自治体別の感染者数の情報などの提供
 - ・感染拡大防止のため、感染者、濃厚接触者の行動歴や経過観察者等の詳細な情報の提供
- (2)医療提供・検査体制の確保
 - ・医療機関への財政支援
 - ・石巻広域圏への「発熱外来センター」の整備
 - ・PCR検査体制の充実
 - ・無症状、軽症者を受け入れできる宿泊施設の確保



今野県東部保健福祉事務所に手渡す(左から)遠藤副議長、東松島市大橋議長、大森議長

山形県河北町に見舞金を贈呈(9月30日)

令和2年7月豪雨で被害のあった本市友好都市、山形県河北町に対し、石巻市議会議員会から見舞金20万円を贈呈しました。

本市議会から大森秀一議長と遠藤宏昭副議長が山形県河北町を訪問し、河北町議会漆山光春議長(右から2人目)と佐藤修二副議長(右)に渡しました。



本会議・常任委員会を動画で配信しています。

視聴される際は、市議会ホームページの『石巻市議会LIVE中継(生中継)』をご覧ください。

(YouTubeを視聴する環境が必要となります。)



また、本紙面から、各議員の顔写真の下にあるQRコードをスマートフォンなどで読み取ると、質問を動画(録画映像)で見ることができます。

(視聴にかかるデータ通信料金などの費用は、ご本人の負担となります。)

次回12月定例会議(予定)

日	月	火	水	木	金	土
		1	2	3 開会 13:00	4 審議 10:00	5
6	7	8 総務企画 環境教育 10:00	9 保健福祉 産業建設 10:00	10	11	12
13	14 一般質問 10:00	15 一般質問 10:00	16 一般質問 10:00	17 一般質問 10:00	18 一般質問 10:00 審議・閉会	19
20	21	22	23	24	25	26
27	28 仕事納め	29	30	31		

■第3回定例会ライブ中継の視聴者数
(令和2年9月3日～24日)

延べ 665人

■YouTube録画中継視聴者数
(令和2年7月～9月末)

延べ 647人

ご視聴ありがとうございます。

カレンダーの時間は、開会時間となっております。

※時間・日程は変更となる場合があります。

編集後記

「決算議会」とも言われる第3回定例会。復興で膨れ上がった予算規模をどう圧縮していくか、決算成果を次年度予算編成にどう反映していくか、重要な議論が交わされました。次年度予算に向けては新型コロナウイルスによる市税収入の減少幅がどの程度となるのか見込めず、予断を許さない状況が続いていますが、未だ途上の復旧・復興工事を継続させながら、今後の石巻の財政運営の行方を適切に見極めなければなりません。

また、他議案では、市民の関心の高い東北電力女川原子力発電所2号機の再稼働を求める陳情や、第1回定例会に続いて2度目となる6番黒須光男議員に対する懲罰が可決し、その過程では議員同士の討論も活発に行われました。新型コロナへの対応に焦点が当たりがちですが、中長期的課題への地道な対応、市民関心度の高い課題への即座の対応を組み合わせながら、議会としての役割を果たしてまいります。寒くなってまいります。お身体をご自愛ください。

広報広聴委員会 副委員長 山口 荘一郎



お知らせ

これまで開催しておりました

- 議会報告会
- 石巻を考える女性の会との懇談会
- 議場コンサート

については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、今年度は中止することとなりました。ご了承ください。

DATA 市総人口：141,204人【男：68,631人 / 女：72,573人 / 世帯数：61,840世帯(令和2年9月30日現在)】